

## 平成 27 年度事業計画

### 1. 総務部に関する事項

- (1) 会務運営の効率化と事務の合理化の推進
- (2) 会員の品位保持に関する指導
- (3) 支部の育成、強化 支部組織編成の再考(グループ制、ブロック制の導入)
- (4) 調査士法違反に関する調査
- (5) ADR 認定調査士による定期無料相談の実施
- (6) 会員相談業務体制の充実
- (7) 連合会の調査研究結果の周知
- (8) 関係官公署との連絡協議
- (9) 他会、友好団体との連絡協調
- (10) 会員に関する調査、統計
- (11) 関係法令の調査、研究及び諸規制の検討
- (12) 茨城県自由業団体連絡協議会(八士会)による無料相談会の開催(当番会)
- (13) 表彰規程に基づく会員の表彰
- (14) 茨城土地家屋調査士政治連盟との連絡調整
- (15) 茨城建設関連団体連合会・茨城県自由業団体連絡協議会との連絡協調
- (16) CPD(専門職能継続学習)の運用協力
- (17) 青年土地家屋調査士会の支援
- (18) 災害協定(災害時家屋被害認定調査に関する行政との協定)の継続的推進

### 2. 財務部に関する事項

- (1) 会費等の徴収
- (2) 適正かつ効率的に予算を執行
- (3) 資産の管理(不動産及び動産)
- (4) 図書及び用品の斡旋、頒布
- (5) 会員の親睦行事への助成
- (6) 国民年金基金及び各種保険等への加入促進
- (7) 会費督促業務に関する手数料等の規定の検討
- (8) 調査士会館の修繕

### 3. 業務部に関する事項

< 法務局対応 >

- (1) オンライン申請促進  
土地家屋調査士電子証明書新規取得補助  
訪問研修会 随時開催
- (2) 地図整備候補地区の提言

(3) 水戸地方法務局土地建物実地調査要領の周知徹底と準拠の指導

< 日調連との協調 >

(4) 調査・測量実施要領改訂版の周知徹底日調連の決定を受けて、研修会

(5) 93 条調査報告書の改定研修会の実施改訂版発行に伴う周知徹底

(6) 日調連 業務部会・社会事業部会の取り組みに沿った活動

(7) 地図混乱地域調査研究、法務局への提言

支部へのお願い：常に地図混乱地域の把握に努め、支部長交代時には確実に引き継ぐこと

< 茨調内事項 >

(8) 街区基準点 使用承認申請と報告 新規市町村への対応

(9) 登記基準点に関する事項、公嘱協会との連絡協調

基準点測量に関する研修会等の参加及び会員への周知

(Ⅰ) 他会の動向調査 (Ⅱ) GNSS 測量の PR (Ⅲ) 基準点測量研修会と周知  
公共基準点

(10) 基線場運営・管理

< ADR >

(11) 境界問題解決支援センターいばらき運営協力

< 支部支援 >

(12) 支部無料相談会支援

#### 4. 研修部に関する事項

(1) 本会において研修会を行なう(2回の予定)

(2) 本会において新入会員を対象の研修会を行なう

(3) 関プロ新人研修会の運営

(4) 土地家屋調査士特別研修の運営協力

(5) 支部その他の研修への協力

(6) C P D (専門職能継続学習) の管理運用

#### 5. 広報部に関する事項

(1) 外部広報に関する事項

調査士の知名度を上げるツールの企画及び作成、配布

高校出張授業の実施により調査士受験者の増加に貢献

つくば国際ウォーキング大会の協力

相談会の効果的な PR により相談者の増加と調査士の知名度アップ

(2) 内部広報に関する事項

季報の効率的発行

ホームページ情報の鮮度を上げ、季報とのリンクを図る

(3) 会報の編集及び発行・に関する事項

土地家屋調査士業務の充実に関する情報の収集と発信

経済・社会情勢からみた土地家屋調査士制度に及ぼす意義等の情報発信